



# わが国の経済・金融情勢と金融政策

— 釧路市金融経済懇談会における挨拶 —

2016年6月2日

日本銀行

佐藤 健裕

## 目次

- (図表 1) 海外経済
- (図表 2) 米国経済
- (図表 3) 中国経済
- (図表 4) 展望レポートの経済・物価見通し
- (図表 5) 日本経済：実質GDPの推移
- (図表 6) 鉱工業生産
- (図表 7) 景気ウォッチャー調査
- (図表 8) 国内・海外別設備投資推移
- (図表 9) 雇用者所得
- (図表 10) 消費者物価
- (図表 11) 消費マインドと個人消費・物価
- (図表 12) SRI一橋大学消費者購買単価指数
- (図表 13) 賃金と家賃の相関
- (図表 14) 国債イールドカーブ
- (図表 15) 貸出金利
- (図表 16) 道東地域経済

(注) 図表は5月31日14時（日本時間）までに公表されたデータに基づき作成。

# 海外経済

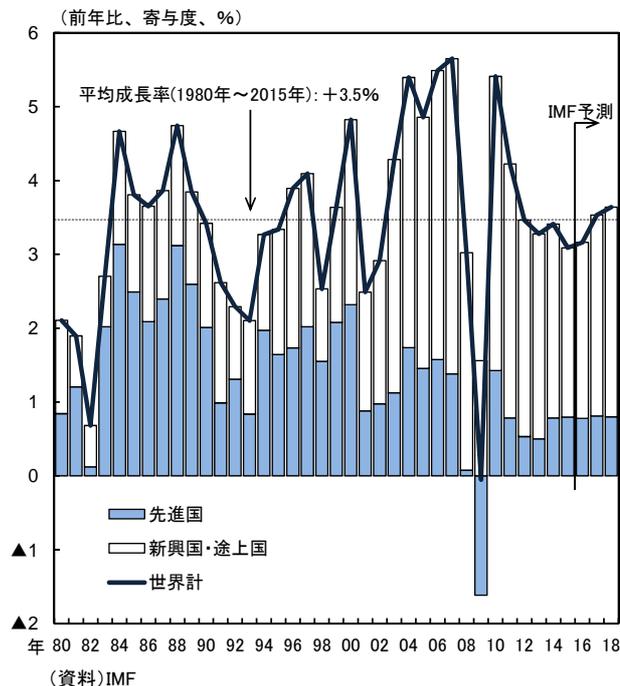
## ①IMFによる世界経済見通し

【2016年4月時点】(実質GDP成長率、前年比、%、%ポイント)

	2015年	2016年 見通し	2017年 見通し	2018年 見通し
世界	3.1	3.2 (-0.2)	3.5 (-0.1)	3.6
先進国	1.9	1.9 (-0.2)	2.0 (-0.1)	2.0
米国	2.4	2.4 (-0.2)	2.5 (-0.1)	2.4
ユーロエリア	1.6	1.5 (-0.2)	1.6 (-0.1)	1.6
日本	0.5	0.5 (-0.5)	-0.1 (-0.4)	0.4
新興国・途上国	4.0	4.1 (-0.2)	4.6 (-0.1)	4.8
アジア	6.6	6.4 (0.1)	6.3 (0.1)	6.3
中国	6.9	6.5 (0.2)	6.2 (0.2)	6.0
ASEAN	4.7	4.8 (0.0)	5.1 (0.0)	5.2
ロシア	-3.7	-1.8 (-0.8)	0.8 (-0.2)	1.0
ラテンアメリカ	-0.1	-0.5 (-0.2)	1.5 (-0.1)	2.1

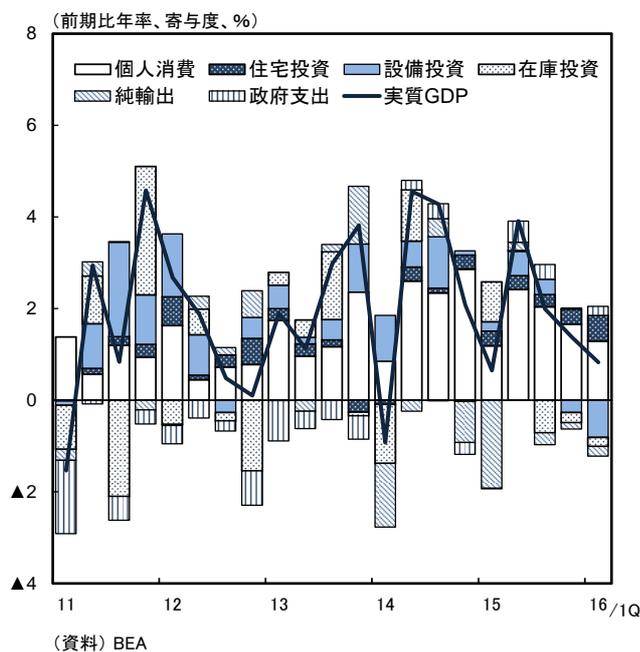
(注1)IMF公表のGDPウェイト(購買力平価基準)を用いて算出。  
 (注2)( )内は2016年1月時点における見通しからの修正幅。  
 (資料)IMF

## ②世界経済の長期推移

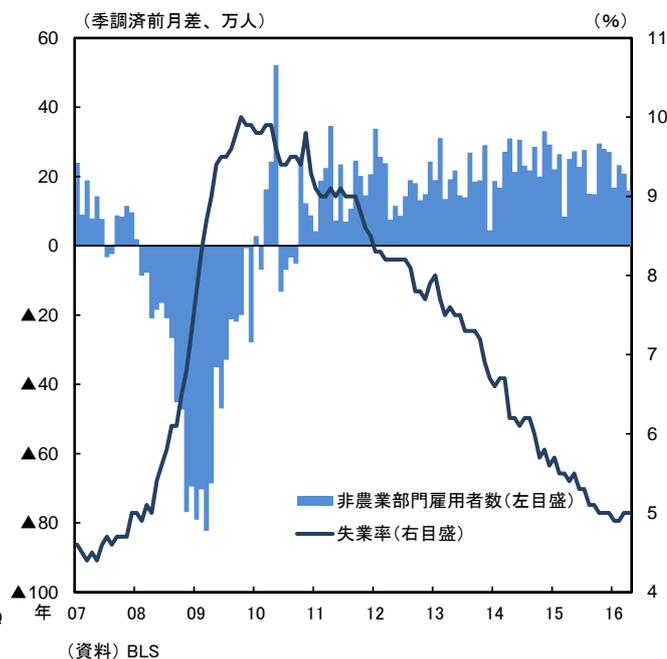


# 米国経済

## ①実質GDP

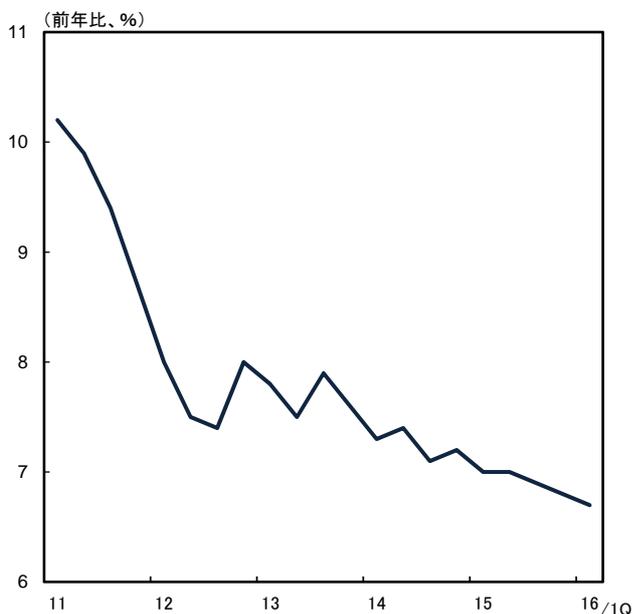


## ②雇用

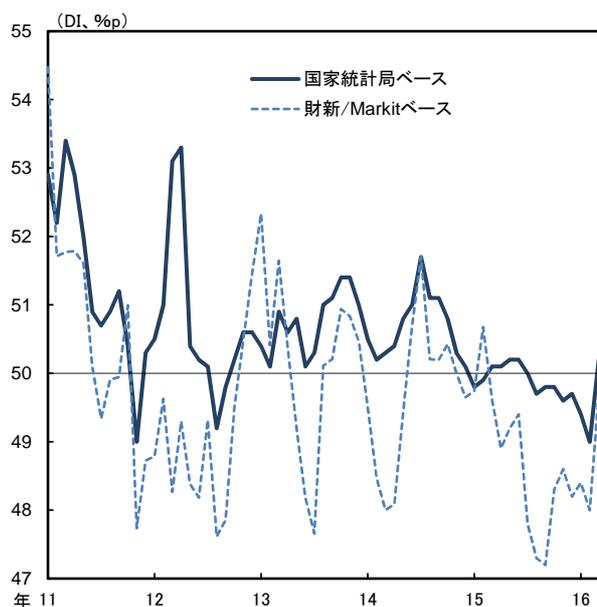


# 中国経済

①実質GDP



②製造業PMI



(注)財新/Markitベースは、Caixin中国製造業PMIを使用。  
 (資料)CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

図表 4

## 展望レポートの経済・物価見通し (2016/4月)

● 2015～2018年度の政策委員の大勢見通し

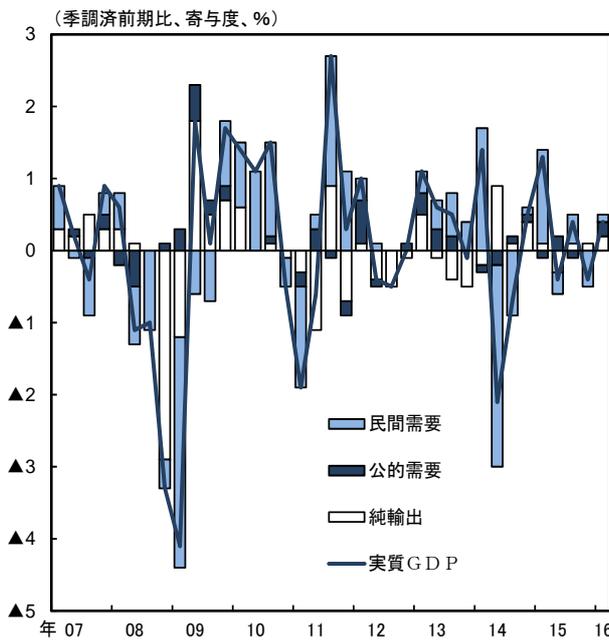
—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2015年度	+0.7～+0.7 <+0.7>	0.0	
1月時点の見通し	+1.0～+1.3 <+1.1>	0.0～+0.2 <+0.1>	
2016年度	+0.8～+1.4 <+1.2>	0.0～+0.8 <+0.5>	
1月時点の見通し	+1.0～+1.7 <+1.5>	+0.2～+1.2 <+0.8>	
2017年度	0.0～+0.3 <+0.1>	+1.8～+3.0 <+2.7>	+0.8～+2.0 <+1.7>
1月時点の見通し	+0.1～+0.5 <+0.3>	+2.0～+3.1 <+2.8>	+1.0～+2.1 <+1.8>
2018年度	+0.6～+1.2 <+1.0>	+1.0～+2.1 <+1.9>	

(注)原油価格(ドバイ)については、1/バレル35ドルを出発点に見通し期間の終盤である2018年度にかけて40ドル台後半に緩やかに上昇していくと想定している。その場合の消費者物価(除く生鮮食品)の前年比に対するエネルギー価格の寄与度は、2016年度で-0.8%ポイント程度と試算される。また、寄与度は、2016年度後半にマイナス幅縮小に転じ、2017年央には概ねゼロになると試算される。

(資料)日本銀行

# 日本経済：実質GDPの推移



(資料)内閣府

(季調済前期比、寄与度、%)

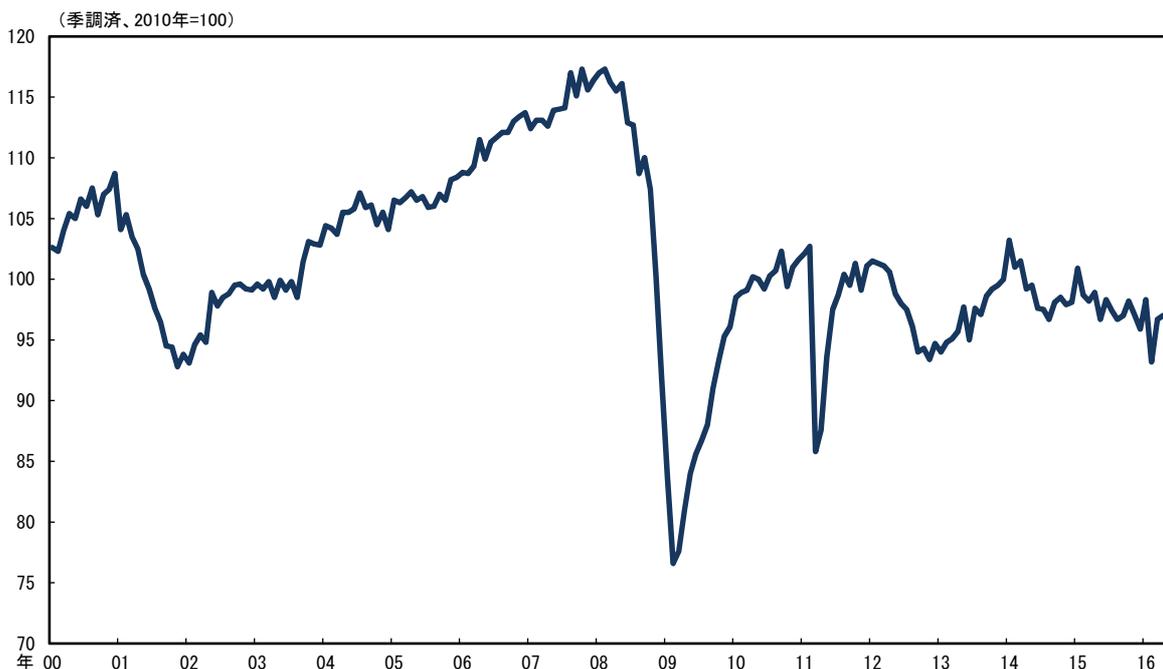
	2014			2015			2016
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
実質GDP ①	▲ 2.1	▲ 0.7	0.5	1.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4
在庫 ②	1.3	▲ 0.6	▲ 0.2	0.6	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
輸入 ③	0.9	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.3	0.2
最終需要 ④=①-②-③	▲ 4.3	0.1	0.9	1.0	▲ 1.2	0.8	▲ 0.5
実質GDP ⑤	▲ 2.1	▲ 0.7	0.5	1.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4
交易利得 ⑥	0.4	▲ 0.1	0.2	0.7	0.4	0.2	0.2
実質GDI ⑦=⑤+⑥	▲ 1.7	▲ 0.8	0.8	2.1	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2
海外からの実質純所得 ⑧	0.1	0.5	0.8	▲ 0.6	0.4	▲ 0.1	0.3
実質GNI ⑨=⑦+⑧	▲ 1.6	▲ 0.2	1.6	1.4	0.3	0.4	0.1

(前年比、寄与度、%)

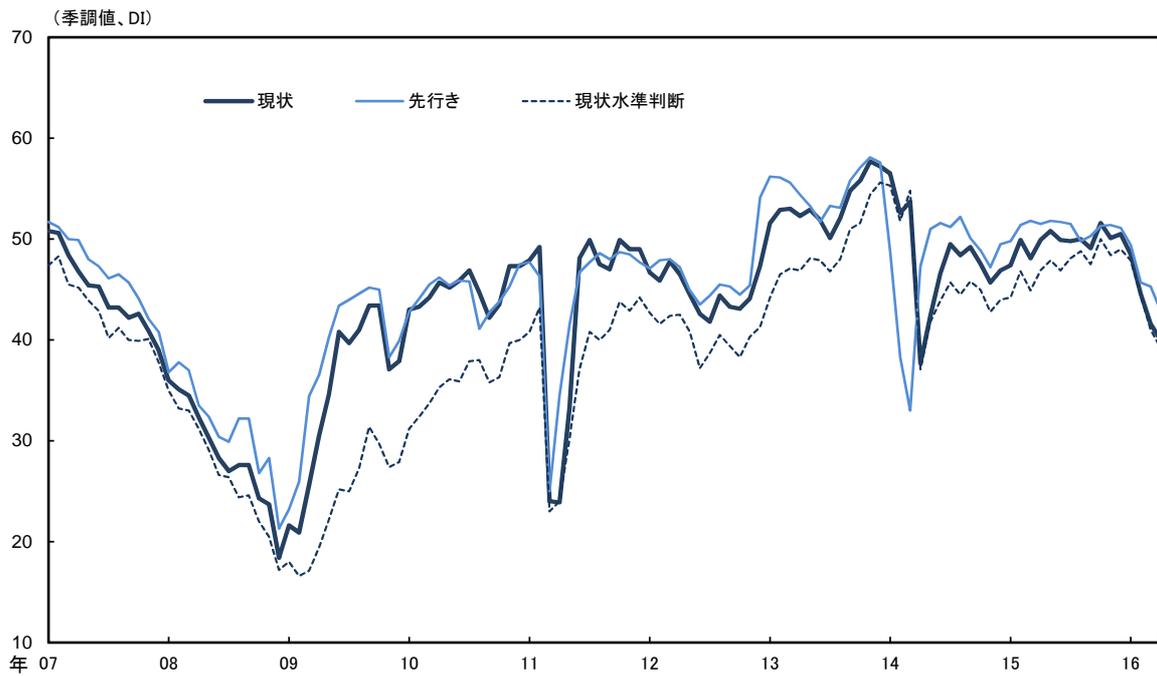
実質GDP	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.0	0.7	1.8	0.7	▲ 0.0
実質GDI	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 1.1	0.3	2.0	3.4	2.2	1.3
実質GNI	▲ 1.3	▲ 1.5	0.0	1.2	3.0	3.8	2.0	1.3

# 鉱工業生産



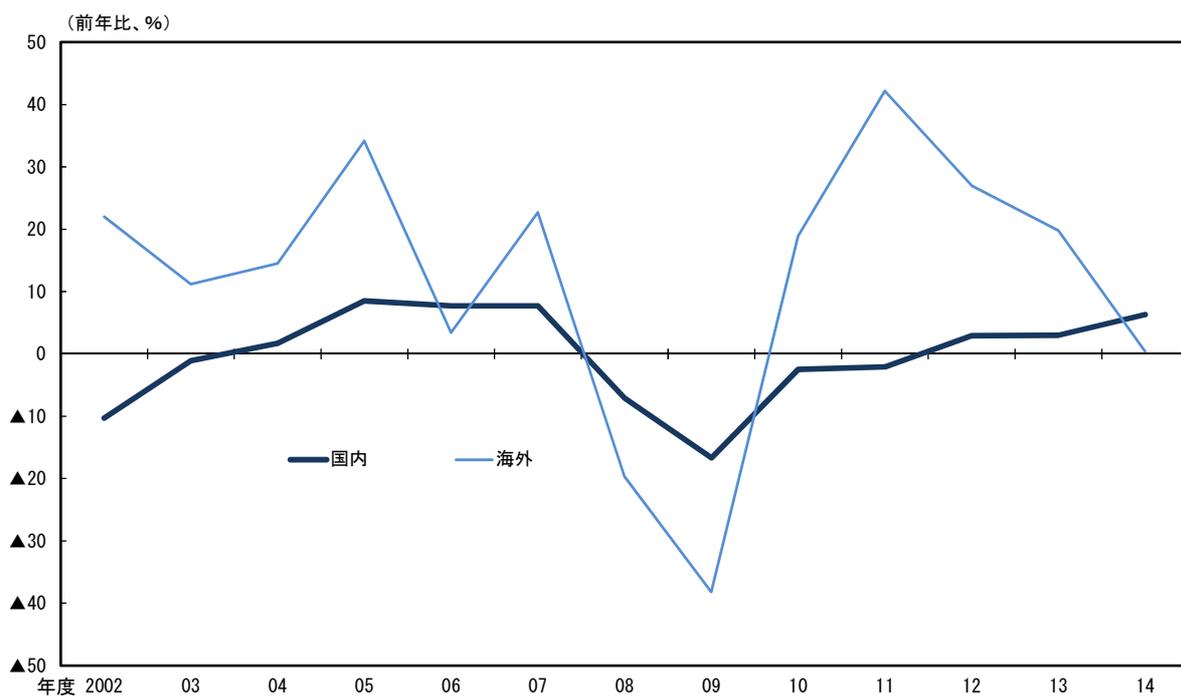
(資料)経済産業省

# 景気ウォッチャー調査



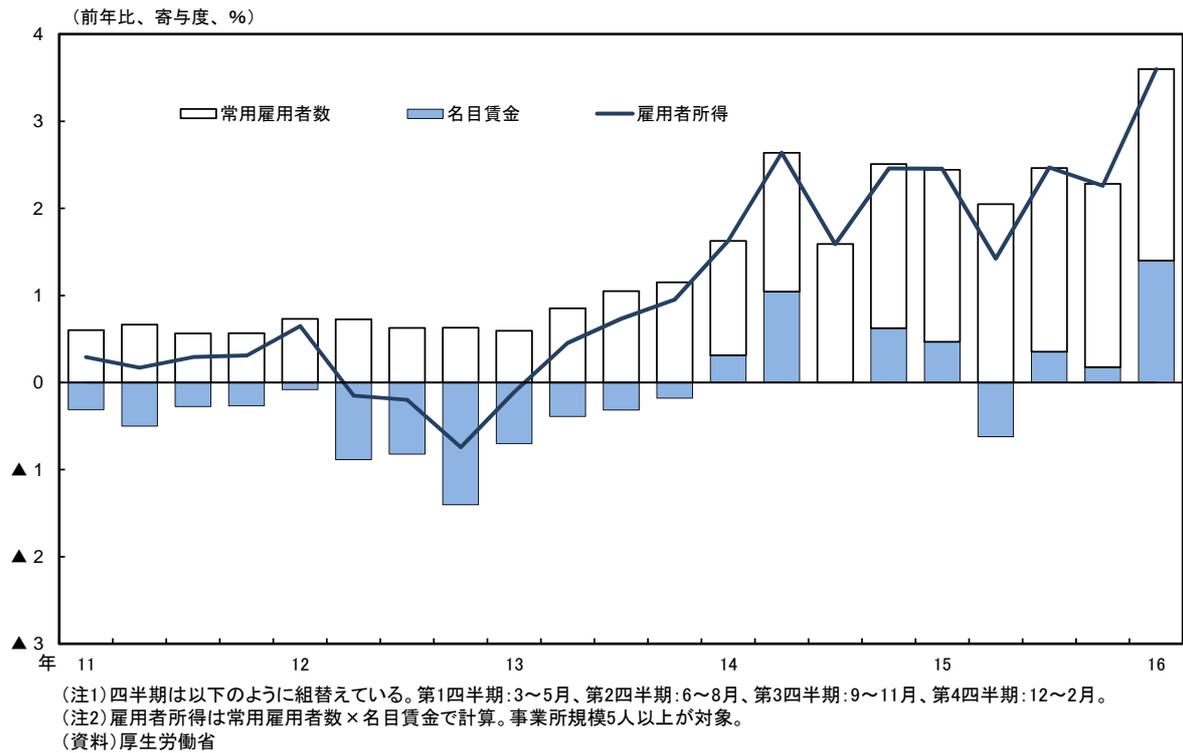
(資料)内閣府

# 国内・海外別設備投資推移

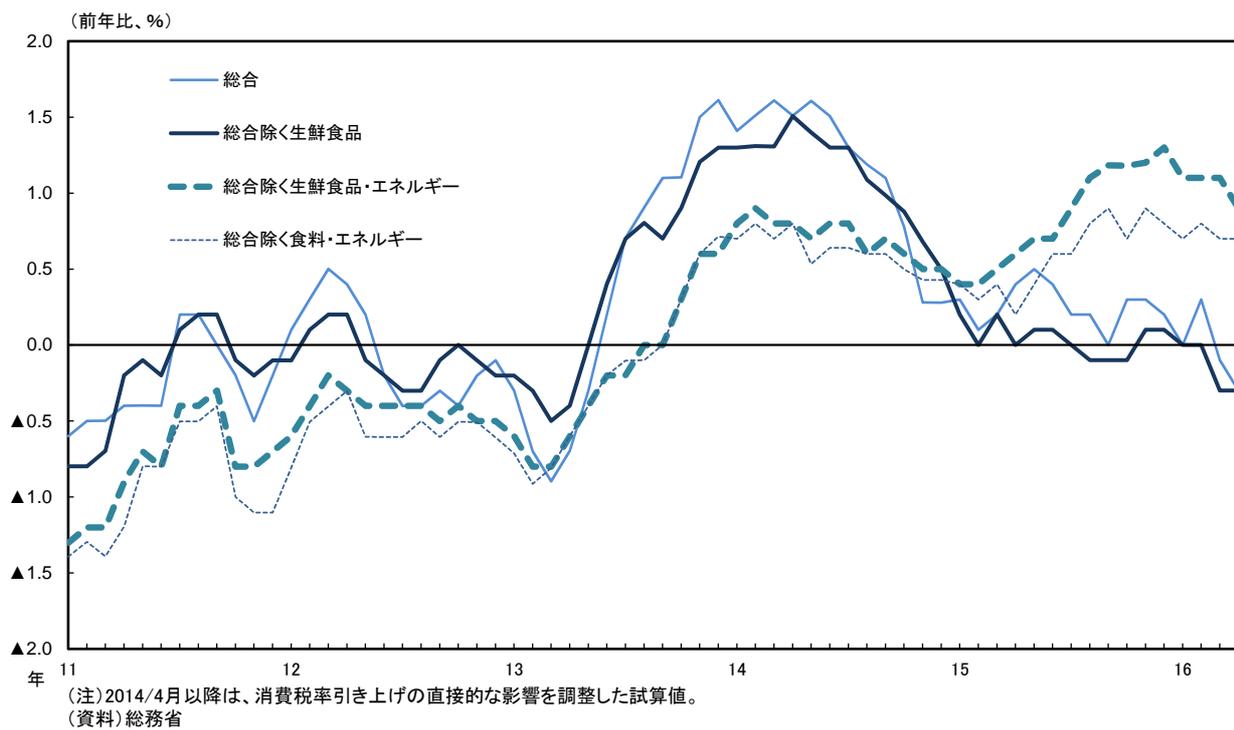


(資料)日本政策投資銀行

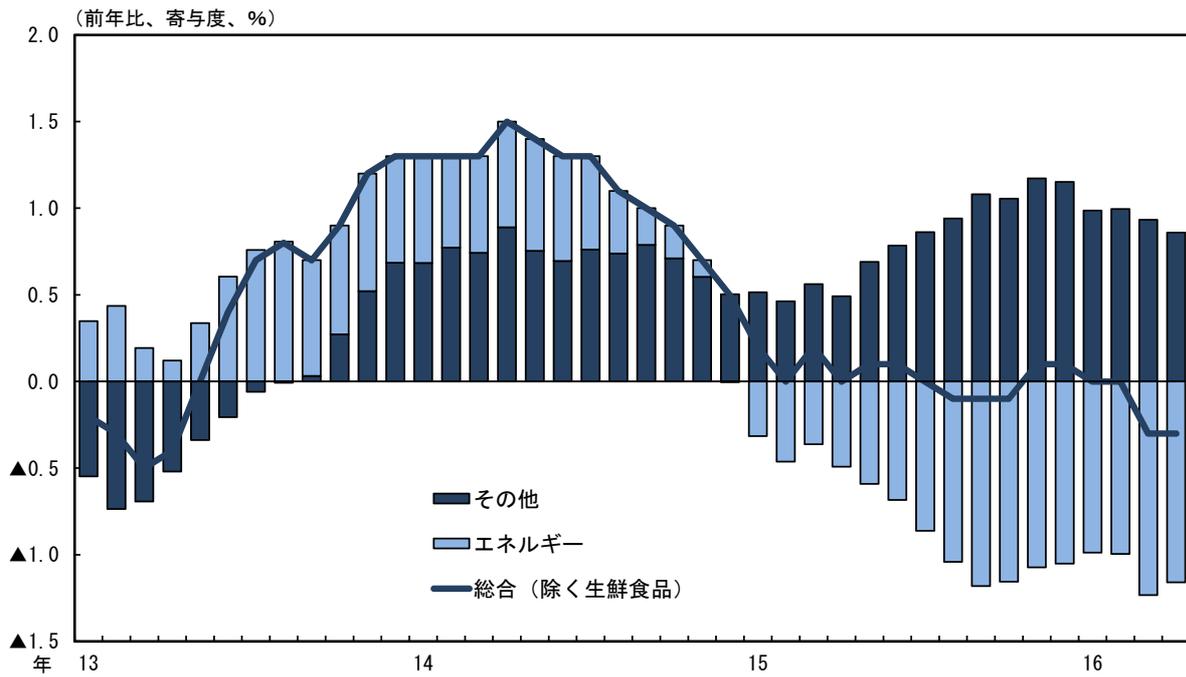
# 雇用者所得



# 消費者物価 (1)



# 消費者物価（2）

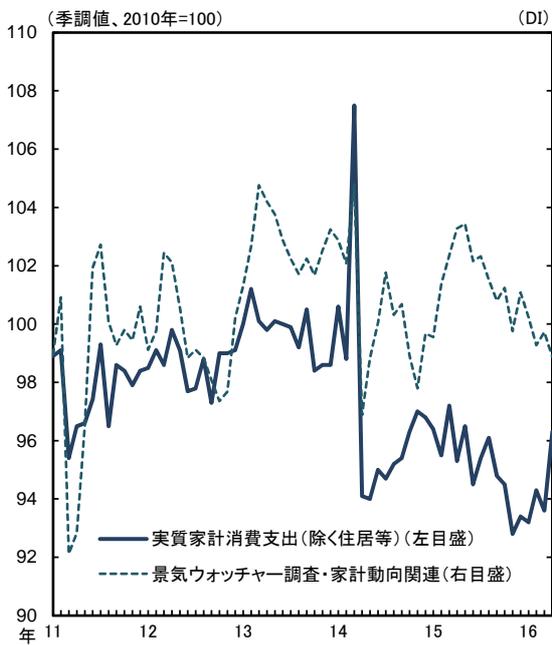


(注) 2014/4月以降は、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。  
 (資料) 総務省

図表 1 1

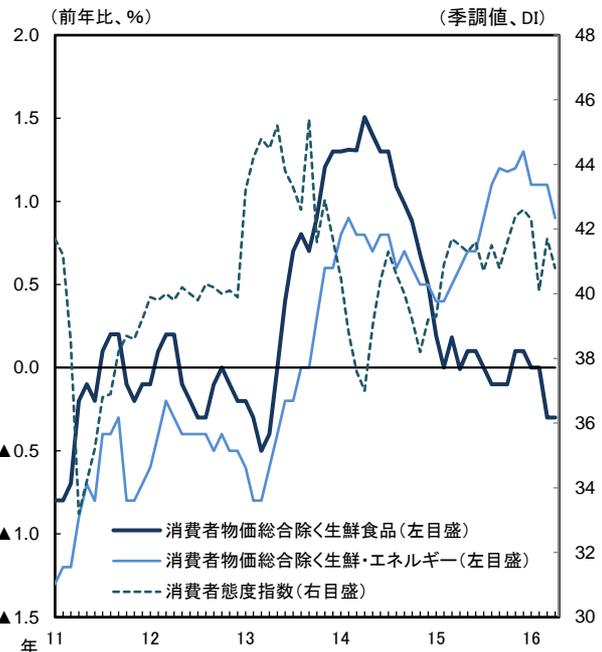
# 消費マインドと個人消費・物価

## ①消費マインドと個人消費



(資料) 総務省、内閣府

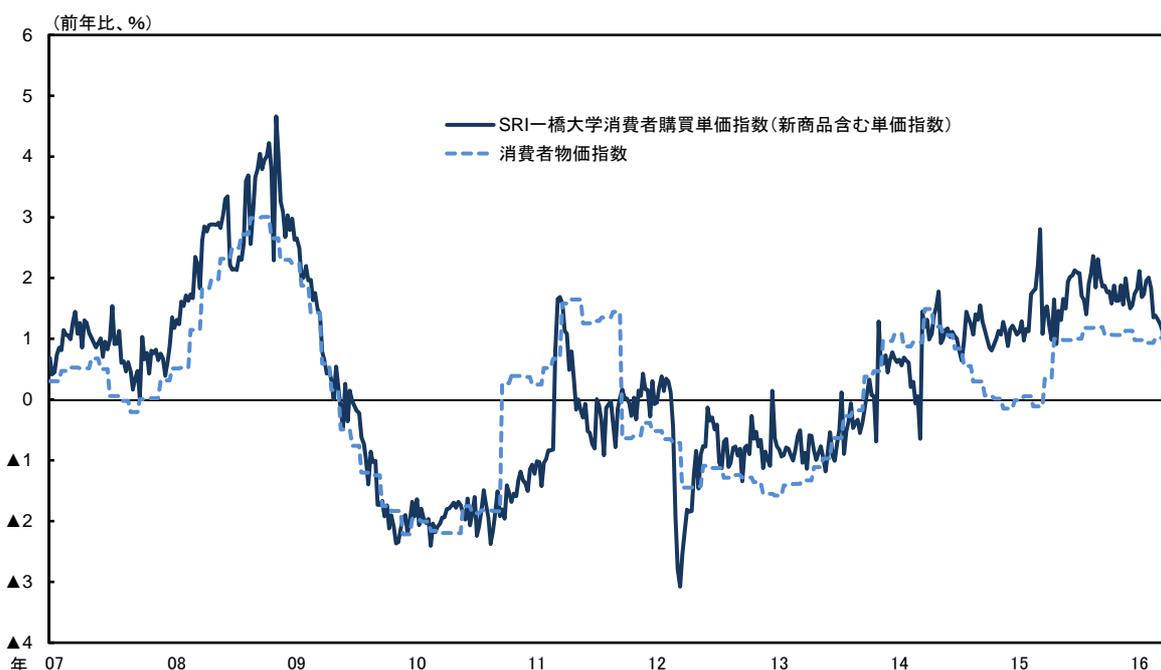
## ②消費マインドと物価



(注) 消費者物価は、2014/4月以降、消費税率引き上げの直接的な影響を調整した試算値。

(資料) 総務省、内閣府

## SRI一橋大学消費者購買単価指数 (新商品を含む単価指数と消費者物価指数の比較)

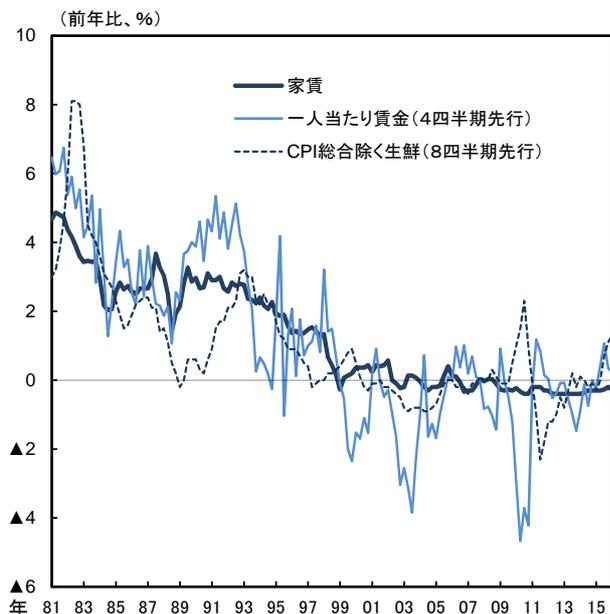


(注1) 消費者物価指数はSRI一橋大学消費者購買単価指数の対象商品に合わせて計算したもの。詳細は、阿部修人「最近の価格指数の動向と新商品の影響について」(一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構ニューズレターNo.3)、Naohito Abe, Toshiki Enda, Noriko Inakura, Akiyuki Tonogi, "Effects of New Goods and Product Turnover on Price Indexes", RCESR Discussion Paper Series No. DP15-2"参照。

(資料)一橋大学、新日本スーパーマーケット協会、インテージ

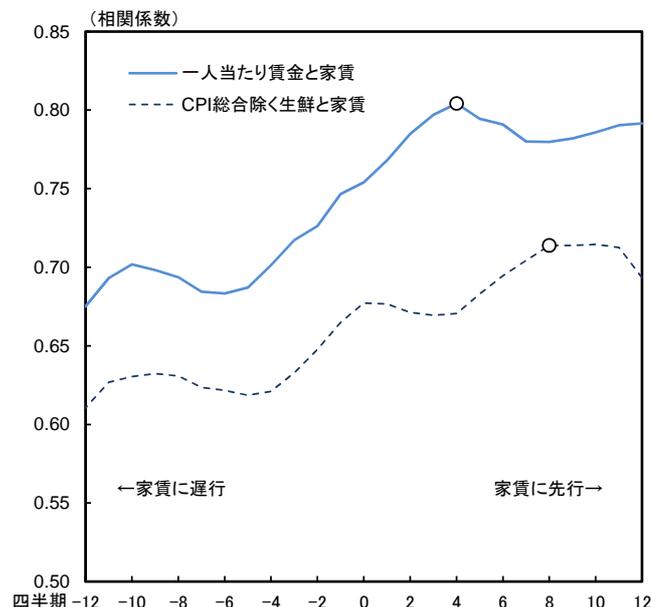
## 賃金と家賃の相関

### ①一人当たり賃金と家賃



(資料)総務省、厚生労働省

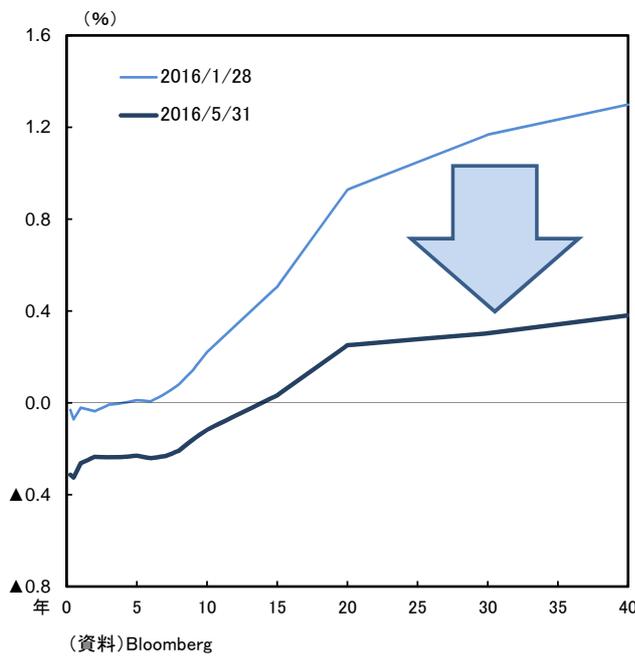
### ②時差相関



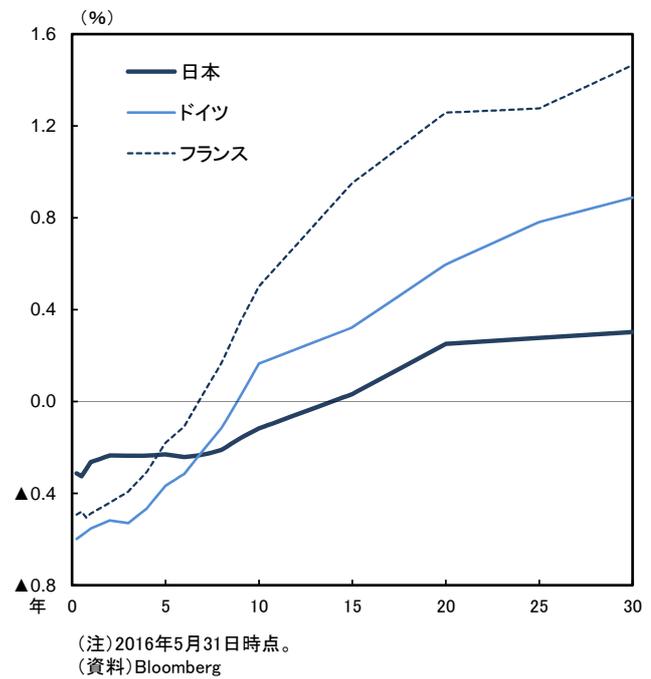
(注)時差相関の計算期間は1981/1Q~2016/1Q。  
(資料)総務省、厚生労働省

# 国債イールドカーブ

①日本国債のイールドカーブ

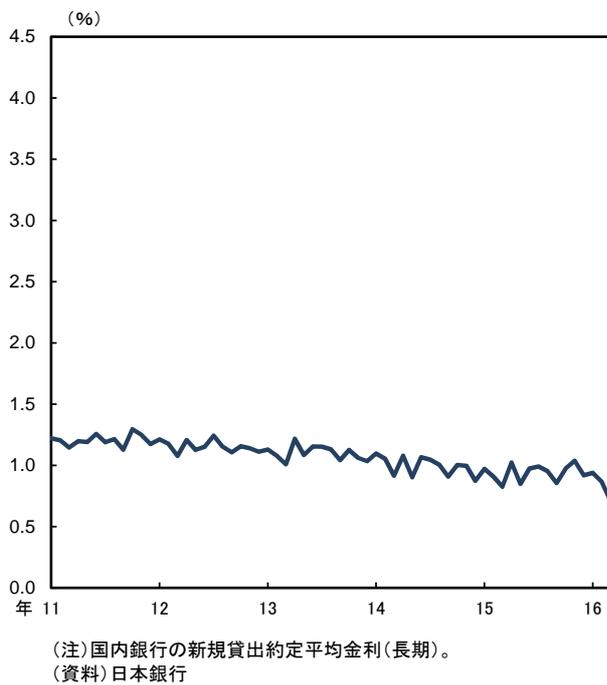


②日本とユーロ圏の国債イールドカーブ

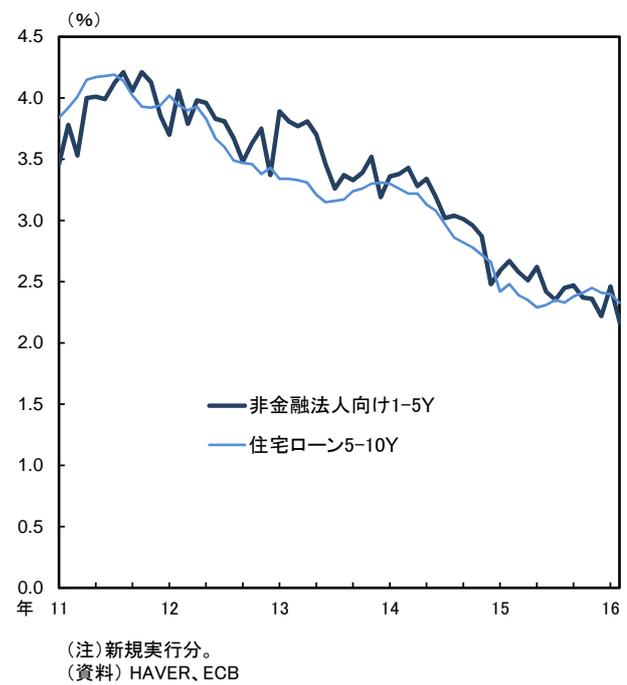


# 貸出金利

①日本

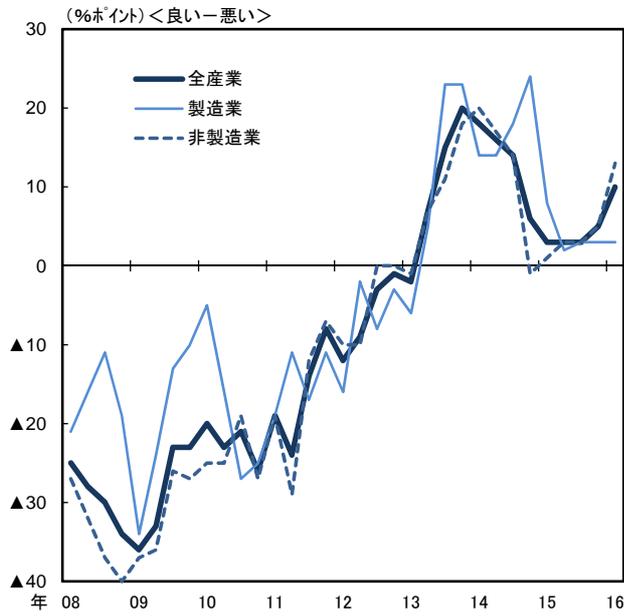


②ユーロ圏



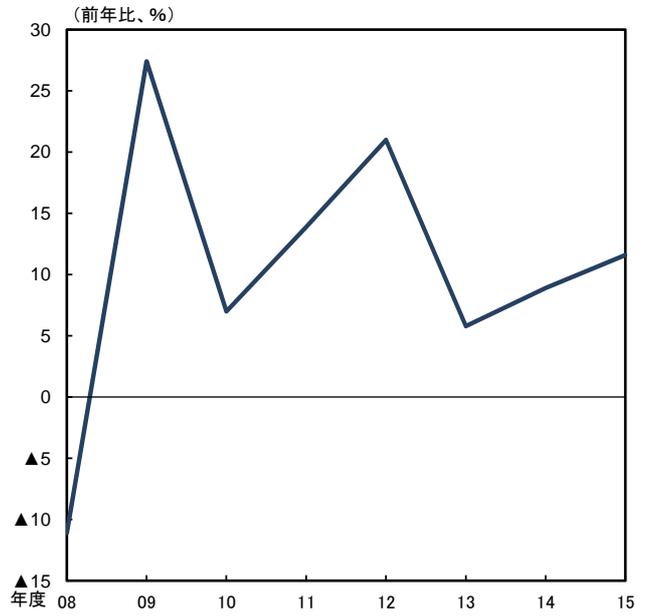
## 道東地域経済（1）

①業況判断DI（短観）



(注) 日本銀行釧路支店管内企業。対象は全規模。  
(資料) 日本銀行

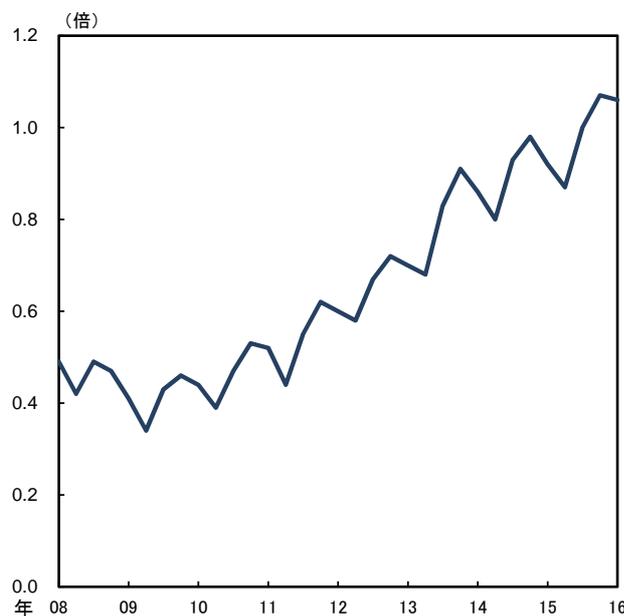
②経常利益（短観）



(注) 日本銀行釧路支店管内企業。対象は全規模全産業。  
(資料) 日本銀行

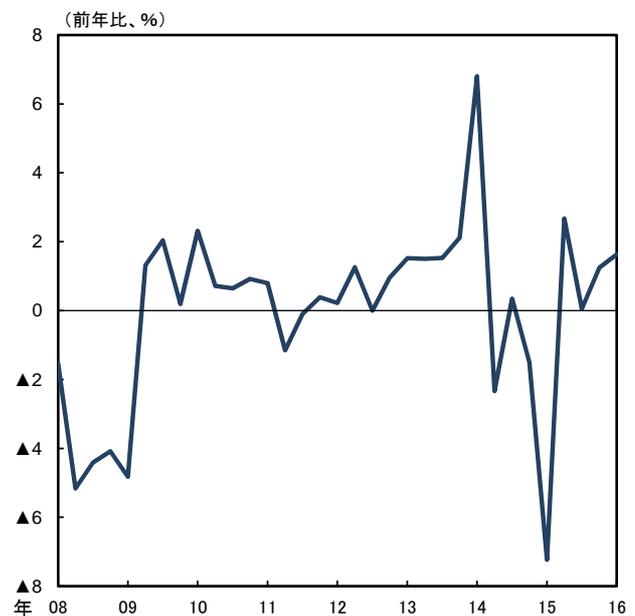
## 道東地域経済（2）

③有効求人倍率



(資料) 釧路・根室・帯広公共職業安定所

④主要小売店売上高



(注) 日本銀行釧路支店管内17社の小売店売上高。  
(資料) 日本銀行